

# 日本選挙学会 ニュース・レター

Japanese Association of Election Studies No.30 2007年12月  
<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jesa/>

## 現実政治の分析に答えうる選挙研究を目指して

田中 愛治

私が本学会の理事長に就任してからの1年半の間に、田中靖政、内田満、富田信男という本学会を創設した3名の元理事長が相次いで亡くなりました。残念と言う言葉以外に適切な言葉が見つからないが、これらの方々を目指して来たものは、まさに現実の選挙が問いかけてくることに、実践的にかつ学問的に答えを示そうとする試みではなかったか。彼ら本学会創設メンバーがどのような思いをもって日本選挙学会を作り、後進の指導にあったのかを考えながら、今日、本学会が目指すものを改めて考えてみたい。

今年(2007年)7月の参議院選挙では、与党の自民党・公明党が大敗し、野党第1党の民主党が大勝した。しかし2年前の2005年9月の衆議院選挙では、与党の自民党・公明党が300議席を超えるほどの大勝をしている。かつて日本の選挙において、これほどの大きなスイングが2回の国政選挙で連続して起きたことがあっただろうか。

今日の選挙研究の学術的な水準は相当に上がってきているが、それでもまだこの二つのスイングが起きた原因についての一貫した説明が、多く選挙研究者の間に共有されているわけではない。

一方、自然科学の分野においては、現実の我々の生活に起きる現象を、一貫して説明できる理論的な枠組みが、かなり多くの科学者によって共有されているように見える。例えば、ある大きな地震が起きた時にも崩れなかった橋と、地震もないのに崩れてしまう橋を比較分析した場合、おそらく多くの科学者は、これら表面上は

正反対の現象を同じ要因(変数)によって説明するであろう。

社会科学の中にあつて、選挙研究はいち早く現実の選挙および政治過程の現象に、学術的な答えを提供しようとしてきただろうし、今後もそのために様々な創意工夫が必要となろう。

そのためには、科学的な方法論による分析、歴史の実証研究、法制度的な視点からの理論分析などに加えて、現実の政治を日々観察しているジャーナリストの目、さらに実際に選挙の管理運営に携わるノウハウなど、実践的かつ学際的な共同作業によって、現実に起きている選挙という現象が生み出す間に答えられるのではないだろうか。

現在の選挙学会は、上記のような姿勢から、これ迄に進められてきた改革を継承し、更に前進しようと努めている。具体的にいくつか挙げてみると、年報『選挙研究』のあり方を1年半の間議論し、年報の年2回発行と査読委員会の設置という抜本的な改革を提案するに至った。同時に、企画委員会も学際的な企画を次々に打ち出してきており、従来以上に領域の異なる研究者間の交流を促進している。最後に、理事長経験者が理事選挙で被選挙権を持たなくなり、次の理事会に影響力を残さないようにした。これらの改革はささやかな努力ではあるが、学際的で実践的な選挙の科学をめざして歩を緩やかにしながら着実に進めたいと、また先達のご努力に報いたいと、願っている。

(たなか・あいじ 早稲田大学教授)

## 2007年度総会議事録

2007年度の総会は2007年5月19日(土)および20日(日)に神戸大学(大会運営委員長・伊藤光利会員)にて開催されました。

### 第1日

日時：2007年5月19日(土)17:45～18:15

場所：神戸大学 六甲台キャンパス

#### 1. 理事長挨拶

田中愛治理事長より、挨拶と開催校・神戸大学への感謝の辞があった。

#### 2. 大会開催校挨拶

大会開催校代表として、伊藤光利大会運営委員長より挨拶があった。

#### 3. 各委員会活動報告

##### ①企画委員会

池谷知明委員長より、本研究会の企画等について説明があった。

##### ②年報編集委員会

平野浩委員長(22号担当)より、年報22号・紀要7号が刊行され、紀要8号も近日中に発送予定である旨が報告された。また山田真裕委員長(23号担当)より、年報23号と紀要9号の投稿状況の報告がなされた。また投稿の事前申込制が来年度委員会より撤廃する旨が報告され承認された。

##### ③文献委員会

堤英敬委員長より、紀要8号に文献目録を掲載したことが報告された。

##### ④選挙管理委員会

杉本稔委員長より、7月1日までに今年度会費納入をした会員に選挙権が付与されること、10月1日に投票用紙発送、11月10日に投票を締め切り、17日に開票を行うという予定が報告され、承認された。

#### 4. 2006年度決算・監査報告について

2006年度決算について、河崎健事務局長より趣旨説明があり、鈴木基史・西澤由隆監事より確認の報告があった。以上より、経常部分総額、¥14,725,807、年報発行準備金、¥10,215,765からなる2006年度決算が承認された。

#### 5. 学術誌諮問委員会からの報告

理事長諮問機関の学術誌諮問委員会(2007年1月発足)の鈴木基史委員長より、諮問内容の答申についての報告があった(「理事会だより」参照)。

#### 6. 査読・編集検討委員会からの報告

事務局長より、査読体制厳格化をめざして理事会承認による査読・編集検討委員会を設置し、今年末までの答申作成をめざす旨が報告された(「理事会だより」参照)。来年度からの査読委員会設置と、詳細は今後、検討委員会・理事会で審議・決定する旨が報告され、承認された。

#### 7. 年会費滞納期限の短縮について

事務局長より、年会費滞納期限をこれまでの6年から3年に短縮する旨が報告された。2008年3月末日時点で3年度分の年会費を滞納している会員は自動退会扱いとなることが確認され、承認された。

#### 8. 新入会員の件

事務局長より、8名の入会が承認された。

### 第2日

日時：2007年5月20日 12:10～13:00

場所：神戸大学 六甲台キャンパス

#### 1. 理事長挨拶

田中理事長より挨拶があった。

#### 2. 2007年度予算案について

河崎事務局長より配布資料に基づき説明があった。2007年度予算については、経常部分 ¥14,377,776、年報発行準備金 ¥10,219,765とする2007年度予算が承認された。

#### 3. 各委員会の活動報告

#### ①企画委員会

2007年度担当の増山幹高委員長より、来年度の企画の進行状況について報告がなされた。

#### ②年報編集委員会

山田真裕委員長（23号担当）より、編集委員会が査読委員会制度の進捗状況に影響を受ける点、大会との連携の必要から池谷知明・2006年度担当企画委員長が編集委員を兼務する点、独立であった紀要小委員会を年報編集委員会と一体化する点、事務局枠年報編集委員として2006年度は今井亮佑幹事、2007年度は高安健将幹事が加わり、科研費の申請を担当する点が報告された。

河村和徳委員長（24号担当）より、年報24号より、事前申込制・締め切り制の廃止と、査読委員会設置決定の旨が報告された。

#### ③文献委員会

2007年度委員長の小西徳應会員の代理で、事務局長より今年度の作業の進捗状況について報告があった。

#### ④選挙管理委員会

杉本委員長より、2007年度理事選挙の年少者と年長者選挙区について、平成17年度の選挙区区分から2年繰り下げて、1960年生まれ以前を年長区、1961年生まれ以降を年少区に区分する旨が報告され、承認された。

#### 4. 2008年度開催校の件

2008年度大会開催校の日本大学・杉本理事より挨拶があり、2008年5月17日（土）・18日（日）開催予定であることと、現在の準備状況が報告された。

#### 5. 2009年度開催校の件

同志社大学での開催が予定されている旨が、田中理事長より報告された。

#### 6. 雑誌保管のための倉庫について

事務局長より、学会誌バックナンバー保管のために倉庫を借用することを検討していく旨の報告がされた。

#### 7. 理事長経験者の顧問就任について

事務局長より、理事長経験者の顧問就任の報告があった。理事長経験者（顧問）を理事・監事に選任することができなくなる。会則等の改正についても報告され、承認された（「理事会だより」参照）。

#### 8. 入会申込者・退会希望者の件

事務局長より1名の入会が承認された旨の報告があった。

#### 9. その他

田中理事長より、大会開催校へのお礼の挨拶があった。

### 2007年度総会・研究会報告

2007年度日本選挙学会総会ならびに研究会は、5月19日（土）・20日（日）に神戸大学で開催されました。

#### 第1日目 5月19日（土）

◇分科会A・B・C（10時00分～12時00分）

#### 分科会A 法律・議会部会「現代議会政における第二院の役割」

司会者：只野 雅人（一橋大学）

報告1：竹中 治堅（政策研究大学院大学）

「参議院『封じ込め』—日本政治における首相と参議院の関係」

報告2：加藤 一彦（東京経済大学）

「日本国憲法における第二院の役割—参議院の憲法的価値としての論拠—」

報告3：川崎 政司（参議院法制局）

「立法と二院制—第二院の役割・あり方をめぐる迷走—」

討論者：大山 礼子（駒澤大学）

**分科会B 理論・国政部会「投票参加の理論の再検討ーダウンズモデルを超えてー」**

司会者：岡田 浩（金沢大学）

報告1：平野 浩（学習院大学）

「ダウンズ型投票参加モデルの再検討ー1票の影響力に関する認知を中心にー」

報告2：三船 毅（愛知学泉大学）

「投票参加理論におけるコストーダウンズモデルにおける投票コストと組織・動員ー」

報告3：木村 高宏（金沢大学）

「合理的投票モデルと現実との架橋の可能性」

討論者：村瀬 洋一（立教大学）

**分科会C アジア部会「アジアの選挙」**

司会者：河野 武司（慶應義塾大学）

報告1：Yuki ASABA

(Yamaguchi Prefectural University・日本)

“Three-tier Model of Linkage Failure in Duverger’s Law: Regionalism in Korean Parliamentary Elections in Comparative Perspective”

報告2：Nam Young Lee

(Sejong University・韓国)

“A Comparison of the Modern Political Culture of Korea and Japan: With Focus on Democratic Political Process”

報告3：Chia-hung Tsai・Ching-hsin Yu・

Chi Huang・Lu-huei Chen・

Su-feng Cheng (National Chengchi University・台湾)

“Examining Strategic Voting in Single-Member Districts, 2006”

討論者：粕谷 祐子（慶應義塾大学）

**◇理事会（12時05分～12時55分）**

**◇分科会D・E・F（13時00分～15時00分）**

**分科会D 地方部会I「統一地方選挙と地方政治の変化」**

司会者：白鳥 浩（法政大学）

報告1：河村 和徳（東北大学）

「ローカル・マニフェストと地方議員の意識」

報告2：後 房雄（名古屋大学）

「マニフェストは選挙と自治体を変えたかー4年間の成果と課題ー」

報告3：塩沢 健一（中央大学）

「『民意』は一通りではないー山口県岩国市における米軍再編問題と住民投票・市長選挙ー」

討論者：丹羽 功（近畿大学）

**分科会E 方法論部会「回収率50%時代の世論調査：課題と対策」**

司会者：池田 謙一（東京大学）

報告者：Marc Swyngedouw

(Katholieke Universiteit Leuven)

“Electoral Survey Research: The Importance of the Interviewer”

討論者：谷口 尚子（帝京大学）

**分科会F 歴史・比較部会「第一次大戦後の選挙制度改革ー日本・ドイツ・イタリヤの比較ー」**

司会者：高橋 利安（広島修道大学）

報告1：小南 浩一（北陸大学）

「男子普通選挙制度の導入と選挙運動規制ー普選制度の論理と実態ー」

報告2：河崎 健（上智大学）

「ワイマール共和国における比例代

表制の導入の経緯とその後の動向」

報告3：高橋 進（龍谷大学）

「自由主義国家の危機突破としての  
比例代表制の導入—戦後危機と大衆  
政治、大衆政党—」

討論者：小松 浩（神戸学院大学）

#### ◇共通論題「選挙研究の発展と新たな課題」

（15時15分～17時45分）

司会者：池谷 明知（拓殖大学）

報告者：三宅 一郎（日本学士院会員）

「選挙研究は何をめざしたか？」

浅野 正彦（拓殖大学）

「選挙研究の発展—『選挙研究』の  
分析から—」

加藤 秀治郎（東洋大学）

「選挙研究と日本政治の改革—ポパー  
の漸進的社会工学に導かれて—」

討論者：谷 聖美（岡山大学）

山田 真裕（関西学院大学）

#### ◇総会・理事長挨拶（17時45分～18時15分）

#### ◇懇親会（18時30分～20時00分）アカデミア館

### 第2日 5月20日（日）

#### ◇理事会（8時30分～9時20分）

#### ◇分科会G・H・I（10時00分～12時00分）

分科会G 制度部会「政権選択と選挙制度—イ  
タリアの新選挙制度を素材として—」

司会者：真柄 秀子（早稲田大学）

報告1：芦田 淳（国立国会図書館）

「イタリアにおける選挙制度改革—  
『多数派プレミアム制を伴った比例  
代表制』の制度的考察—」

報告2：日笠 完治（駒澤大学）

「政権選択と参政権—憲法から見る

国民の政治参加—」

報告3：成廣 孝（岡山大学）

「イギリスとの比較について」

討論者：岡田 信弘（北海道大学）

#### 分科会H 社会心理部会「岐路に立つ選挙報道」

司会者：竹下 俊郎（明治大学）

報告1：平林 紀子（埼玉大学）

「米国2004年選挙以降のメディア戦  
略と報道—誰がエンパワーされるの  
か—」

報告2：大川 千寿（東京大学）

「日本における政治とテレビ—小泉  
政権のテレビ露出データから考える  
—」

報告3：団藤 保晴

（ネットジャーナリスト、新聞記者）

「ブログの世論形成力—個々の持つ  
発信力とマクロ現象の観察—」

討論者：岩田 公雄（読売テレビ）

#### 分科会I 政策部会「政策過程におけるNPO の役割についての日韓比較」

司会者：今田 高俊（東京工業大学）

報告1：春木 育美（慶應義塾大学）

「韓国の政治的機会構造の変化と市  
民運動」

報告2：渡辺 登（新潟大学）

「政策決定過程に対して住民投票の  
持つ意味と可能性—日韓の問題解決  
行動の比較を通じて—」

報告3：今瀬 政司

（（特活）市民活動情報センター）

「日本におけるNPOと行政の協働政  
策の現状と課題」

討論1：羅 一慶（中京大学）

荒井 祐介（東京工業大学）

◇総会・理事長挨拶（12時10分～13時00分）

◇分科会J ポスターセッション「選挙研究のフロンティア」（13時00分～14時50分）

天野 慎也（日本大学）

「小泉内閣メールマガジンの分析—新しいメディアの活用とその役割—」

荒井 紀一郎（早稲田大学）

「適応的な市民の政治参加メカニズム—エージェントベースドモデルの構築と検証—」

岡田 陽介（学習院大学）

「投票参加と義務感—投票義務感を構成する有権者の価値観—」

川村 一義（東北大学）

「二院制下の立法過程—新制度論的再解釈の試み—」

岸本 一男（筑波大学）

「2つの対立軸の下での3政党Nash均衡解の存在について」

佐藤 慎吾（筑波大学）

「国会議員の集票組織の空間的特性—衆院富山三区選出議員を事例として—」

竹田 香織（東北大学）

「自民党派閥と役職人事の変化」

田村 健一（早稲田大学）

「知事の党派性と公共事業政策、外郭団体」

根本 俊男（文教大学）・堀田 敬介（文教大学）

「小選挙区割における市区郡分割方式と一票の重みの格差の関係」

日野 愛郎（首都大学東京）・ヨー・ビューレンス（ベルギー王国・ブルッセル自由大学）

「西欧における新党の政権参加とその帰結—11カ国の比較分析—」

三村 憲弘（早稲田大学）

「間接民主政治と党派性の二重構造」

宮脇 健（日本大学）

「政党のメディア戦略に対するマスメディア報道—自民党、民主党の会見と新

聞報道の関係性について—」

渡邊 啓貴（東京外国語大学）

「2007年フランス大統領選挙の結果とフランス政治の現実」

Ray Christensen (Brigham Young University)・Jonathan Stradling (Brigham Young University)

「知られていない民主政治の欠点、国民意思が逆転する選挙の分析」

◇分科会K 地方部会II「シンポジウム：市民派選挙の課題」（15時00分～17時00分）

司会者：森脇 俊雅（関西学院大学）

パネラー1：白井 文（尼崎市市長）

パネラー2：篠田 昭（新潟市長）

パネラー3：太田 貞夫（神戸新聞）

パネラー4：田中 愛治（早稲田大学）

**各委員会役員・委員**

2006年～2008年の各委員会の委員長は、2006年5月の総会（上智大学）で承認されております。ここでは、2007年～2008年度担当の役員名（再録）と、委員名を記載いたします。

**【委員長・副委員長】**

2007年度研究会担当企画委員長

増山 幹高（慶應義塾大学）

年報第23号担当委員長

山田 真裕（関西学院大学）

第23号担当年報編集副委員長

待鳥 聡史（京都大学）

編集小委員長

稲葉 哲郎（一橋大学）

年報第24号担当委員長

河村 和徳（東北大学）

第24号担当年報編集副委員長

安野 智子（中央大学）

編集小委員長

岩崎 正洋 (日本大学)

2007年度文献委員長

小西 徳應 (明治大学)

選挙管理委員長

杉本 稔 (日本大学)

#### 【企画委員会】

浅野 正彦 (拓殖大学)

岡本 哲和 (関西大学)

品田 裕 (神戸大学)

竹中 治堅 (政策研究大学院大学)

中村 悦大 (愛媛大学)

春木 育美 (慶應義塾大学)

福元健太郎 (学習院大学)

村瀬 洋一 (立教大学)

森 裕城 (同志社大学)

#### 【年報編集委員会】

##### ・第23号担当年報編集委員会

谷 聖美 (岡山大学)

只野 雅人 (一橋大学)

谷口 尚子 (帝京大学)

上川龍之進 (大阪大学)

鹿毛利枝子 (神戸大学)

坂本 健蔵 (平成国際大学)

池谷 知明 (拓殖大学)

##### ・編集小委員会

村瀬 洋一 (立教大学)

今井 亮佑 (首都大学東京)

##### ・第24号担当年報編集委員会

浅野 正彦 (拓殖大学)

伊藤 光利 (神戸大学)

石上 泰州 (平成国際大学)

小栗 勝也 (静岡理工科大学)

高安 建将 (成蹊大学)

建林 正彦 (同志社大学)

東川 浩二 (金沢大学)

和田淳一郎 (横浜市立大学)

#### 【文献委員会】

石川 徳幸 (日本大学)

井田 正道 (明治大学)

福沢 真一 (常磐大学)

#### 【選挙管理委員会】

天野 慎也 (日本大学)

水戸 克典 (尚美学園大学)

### 各委員会からのお知らせ

#### 【企画委員会から】

今回の日本選挙学会の総会・研究会は、2008年5月17日(土)・18日(日)に日本大学(大会運営委員長・杉本稔理事)で開催されます。

5月に立ち上がった企画委員会は、各部会を充実した魅力あるものにしようとして議論を重ねております。9月に開かれました理事会において企画の中間報告を行い、12月開催の理事会で最終報告ができるよう、鋭意努力しているところです。ぜひ多くの会員の方々のご参加をお願いいたします。

2008年度の企画の概要は以下の通りです(なおタイトルはいずれも仮題とお考えください)。まず共通論題では、「2007年参議院選挙の分析」というテーマを設定いたします。参院選によって、衆議院では与党が3分の2以上の議席を占めながらも、民主党が参院第一党となるという、衆参ねじれの未体験ゾーンに国会は突入しました。こうした参院選の「民主党勝利・自民党敗北の構図」を総合的に把握する試みとして、得票集計データの分析、世論調査データの分析、特定選挙区の事例分析という異なる手法に依拠した報告を取り揃え、2007年の参院選について会員の皆さまとともに考えたいというのが企

面の趣旨です。

学術的な視点で議論する共通論題の他に、現実政治、選挙の実際についての議論の場として、第2日午後に社会経済生産性本部の協力を得て、「マニフェスト型選挙の行方」と題したミニ・シンポを企画しております。こちらのシンポジウムでは、21世紀臨調関係者に参加していただく予定です。ぜひ熱い議論を交わしてください。

以上の他に、9つのテーマで分科会を設置する予定です。昨年の企画委員会に引き続き、今回もいくつかの部会の融合・創設による分科会企画を試みています。現在検討中のテーマは、政界再編後の有権者と議員の変化（国政・議会部会）、政策の「実験室」としての地方政府（政策部会）、政治改革以後の地方政治（地方部会）、選挙制度と環境政策（制度・比較部会）、東アジアの選挙（アジア・比較部会）、不平等と政治：格差社会論と選挙（社会部会）、小選挙区制下の選挙と選挙制度改革論（歴史・法律部会）、実験と調査の間（方法論部会）、テキスト分析（方法論ワークショップ）です。こうした部会の融合・創設により、専門領域を超えた会員の皆さまのご参加とより広範な意見交換を促進し、研究会での議論がこれまで以上に活性化することに寄与すればと願っております。

なお今年度もポスターセッションを設置いたします。次回で6度目となるポスターセッションは、2007年度同様、「選挙研究のフロンティア」というタイトルを持つ分科会として位置付けます。報告の形式はこれまで通りポスター方式です。また、報告内容は選挙・投票行動研究の狭いテーマに限定されないことも従来通りです。既に6月の公募以来、多数の方からお申し込みをいただいております。企画委員会ではそのすべてを採用させていただきましたが、ポスターセッションの枠に若干の余裕がありますので、今回、追加の公募を行うことにいたしました。詳細につきましては、別紙でご案内の通りです。

研究報告を希望される方は、1月末までにお申し込みくださるようお願いいたします。

また次回大会でご報告をお引き受けいただいた会員の方々には、レジュメ、報告論文の提出をそれぞれ2008年2月25日、5月7日締切というスケジュールでご提出願います。詳細は別途ご案内いたしますが、ご協力の程よろしくお願いいたします。会員のみなさまと日本大学でお会いできることを楽しみにしております。

今後の日程：

2007年12月：ポスターセッションの追加公募（締切2008年1月末）

2007年12月：大会プログラム掲載用のレジュメ提出のご案内送付

2008年2月25日：報告論文のレジュメ提出締切（事務局へ提出）

2008年5月7日：報告論文の提出締切（開催校事務局、また、パネルの他の報告者、討論者、司会者の方にもお送りください。）

（企画委員長・増山 幹高）

#### 【年報編集委員会から】

2008年2月末刊行予定の『選挙研究』第23号は、11月末の時点で初校の校正が終わっております。今号では、「選挙研究の発展と新たな課題」、「統一地方選挙」、「アジアの選挙と投票行動」という3つの特集が組まれています。第1特集「選挙研究の発展と新たな課題」は今年度の大会における共通論題との連動企画です。第2特集の「統一地方選挙」では3本の論文と3本の現場レポートを収録しました。第3特集「アジアの選挙と投票行動」で台湾の市長選挙における戦略的投票、韓国におけるデュベルジェの法則の例外、政治文化の日韓比較などをテーマとした3本の英文論文が掲載されます。以上に加え、「最近の選挙結果」、5名の論者による世界の選挙事情解説、13件の「書評」および「書評へのリプライ」などが年報23号

の内容となります。

また、すでに会員の皆様のお手元に届いている頃と思われます『選挙学会紀要』第9号では、投稿された3本の《研究論文》がいずれも査読→修正→再査読というプロセスを経て掲載されました。本号はさらに3本の依頼論文を収録しております。2008年5月刊行予定の『選挙学会紀要』第10号に関しましては、現在2件の投稿（論文1件、研究ノート1件）つき査読が進行中です。今号に関してはあまり多くの投稿に恵まれておりませんが、今後の意欲的な投稿を期待したいところです。

（年報第23号、紀要第9号、第10号担当編集委員長・山田真裕）

#### ※『選挙研究』第24号投稿規定

日本選挙学会年報『選挙研究』第24-1号および24-2号に投稿を希望される方は、以下の要領に従って投稿をお願い致します。『選挙研究』は第24号より年2回刊行することになりましたので、会員の皆様の積極的な投稿をお待ちしております。また、第24号より、査読委員会による査読体制がはじまるなど大きな変更がありますのでご注意ください。

##### 1. 投稿の申し込み：

第24号より随時受付となりましたので、事前申し込みは不要です。

##### 2. 投稿原稿の送付先：

投稿原稿は下記の送付先にご提出ください。原稿到着後、年報編集委員会より投稿受理の連絡を投稿者にするとともに、査読委員会の方に投稿論文が回されます。なお、投稿の際には、投稿論文および論文データが収納されたFD（またはCD-R）の他に、次の事項を記載した用紙を添付するようにしてください。

記載事項：

①氏名、②所属・職名、③論題、④連絡先住所・電話番号・FAX番号・e-mailアドレス

送付先：

〒980-8579 仙台市青葉区荒巻字青葉6-3-09  
東北大学大学院情報科学研究科 河村和徳

電話およびFAX：

022-795-4514

e-mail：kwmr3@sp.is.tohoku.ac.jp

3. 執筆の要項につきましては、『選挙研究』21号の執筆要項をご参照ください。

##### 4. 刊行スケジュールについて

今回は、移行期間ということもあり、年報の刊行スケジュールが変則的になる予定です。第24-1号は2008年8月頃、第24-2号は2009年1月頃が現在の刊行予定であり、第24-1号へ掲載されるためには2008年4月まで、第24-2号へ掲載されるためには、2008年9月までに査読を概ね終えている必要があります。

なお、投稿後の具体的なスケジュールにつきましては、随時、ご通知する予定です。原稿の修正をお願いする場合には、約2ヶ月の修正期間の後に修正原稿のご提出をお願い致します。

##### 5. 掲載号について

査読を通過した論文は、できる限り早い号への掲載が原則ですが、特集との関係から掲載号を繰り下げていただくお願いをする場合があります。予めご了承ください。

（年報第24号担当編集委員長・河村和徳）

#### 【文献委員会から】

2007年度文献委員会では、2007年1月から12月末日までの1年間に刊行された会員各位

による選挙研究関連の業績目録を作成致します。この業績目録は、例年同様、『選挙学会紀要』（第10号）に掲載予定です。

つきましては、以下に記す方法で、2008年2月25日（月）までに（消印有効）、文献委員会宛にご回答いただければ幸いです。なお今年度から記入事項に一部変更をおこないました。同封の「選挙研究業績調査のお願い」に記載された『選挙研究業績調査票』の注意をよくお読みいただいた上で記入をお願いします。

なお、ご回答につきましては、このニューズレターに同封されている「日本選挙学会・研究業績調査票」に直接ご記入いただいた上で郵送やファックス、あるいは電子メールでお送りいただくほか、インターネット上でもご回答いただくことも可能です。学会のホームページ（<http://www.soc.nii.ac.jp/jesa/member/>）に調査フォームを用意してございますので、こちらを通じてのご回答も歓迎いたします。また、学会のホームページには「研究業績調査票」のファイルをアップしておりますので、電子メールでご回答いただきます方は、こちらをダウンロードしてご利用ください。

一人でも多くの方からのご回答をお待ちしております。どうぞよろしくお願い致します。

（2007年度文献委員長・小西 徳應）

#### 【選挙管理委員会から】

会員の皆様のご協力により、無事、次期理事候補者選挙を終了することができましたので、その概要をご報告します。選挙学会の理事候補者の選挙制度は前回選挙から大幅に改訂され、全有権者を対象とした一般投票に加えて、年齢別投票制度が導入されました。さらに2007年5月の総会では理事長経験者は被選挙権を持たない、というルールが採択されたことは皆様ご存知の通りです。

本学会の理事・監事候補者選挙の有権者は、

選挙が行われる年の7月1日現在で、会費を完納している正会員とされています（理事・監事候補者選出規程第3条）。これに基づいて確定された有権者数は291名（年齢別の内訳は年長者151名、年少者140名）でした。

これらの方々を対象に、本年7月18日付け文書で有権者名簿確認のお願いしましたところ、締め切り日である8月末日までに1件のお申し出もありませんでしたので、この名簿に従って10月1日に投票用紙などを発送しました。

投票締め切りは11月10日、開票作業は11月17日に行われました。この結果、投票総数は169通、うち無効3通（投票用封筒に氏名が記入されていなかったもの2通、投票用紙が封入されていなかったもの1通）でしたので、有効投票数は166票、投票率は57.0%でした。

開票の結果、当選者は次の方々です（敬称略・五十音順）。

#### 【一般投票】

荒木義修・池谷知明・岩渕美克・河崎健・川人貞史・谷聖美・玉井清・西澤由隆・三船毅・游清鑫

#### 【年長者】

石田榮仁郎・伊藤光利・小西徳應・山田光矢・吉野孝

#### 【年少者】

岩崎正洋・小栗勝也・河野勝・増山幹高・森正

会員の皆様のご協力で改めて感謝申し上げます。

（選挙管理委員長・杉本 稔）

### 理事会だより

#### 【理事長経験者の顧問就任について】

5月20日の総会にて、理事長経験者が理事選挙での被選挙権を有さない顧問に就任する旨が発議され、承認されました。これに伴い、会

則第11条1項、第14条2項および選出規程第2条、第3条について、「理事長経験者を理事・監事に選任することができない」旨の改正がなされ、承認されました。

### 【理事長諮問機関・学術諮問委員会の答申について】

今年5月19日の総会で、来年度からの査読委員会立ち上げが承認されました。昨年度にこの件を検討する過程で田中理事長の提案により、この機会に現在の学会誌体制についてとくに若手会員の意見と今後の希望を聞くという目的で本年1月から3月までの期間に、理事長に対する諮問機関として学術諮問委員会が設置されました。鈴木基史会員（京都大学）に委員長を、岡田浩（金沢大学）・鹿毛利枝子（神戸大学大学院）・森正（愛知学院大学）会員に委員をお願いいたしました。同委員会は『年報・選挙研究』と『選挙学会紀要』のあり方について検討し、5月の総会で鈴木委員長より答申として報告していただきました。

報告趣旨は以下のとおりです：（答申は、3月8日付で理事長と事務局に提出されました）

#### 1) 『研究』と『紀要』の関係について：

両学会誌の相違点をより明確にする必要があるという点で一致したことから、(1) 紀要を廃止して選挙研究への一本化を図る。選挙研究の発行は年2回とする（一学会に一学術誌という原則と、若手研究者への発表機会の提供という趣旨より）、(2) 選挙研究年1回、紀要年2回の体制を維持する（費用面での負担を配慮）、の2案を提案する。

#### 2) 査読体制の強化・査読委員会の設置、

##### 査読手続について：

掲載論文の質の向上、査読体制の公平性・透明性確保のためにも、新たな査読体制、査読委員会設置が求められた。年度を通じ

た投稿の受付、複数回の修正・再投稿の承認、査読三人体制と多数決体制の採用、編集委員会と査読委員会の棲み分けが必要である。

#### 3) 学術誌の向上に資する長期的施策について：

- ・多様性のある学会の発展や投稿の促進のためには、学会企画委員会と学術誌編集委員会の連携を強化する必要がある。
- ・若手研究者の育成も重要な学会目的であることを強く認識し、学院生向けのワークショップなどの方途を検討・実施するべきである。
- ・選挙学会による充実したデータ・アーカイブの整備が必要である。

学術諮問委員会の答申は、理事会が設置した査読・編集検討委員会（下記）での審議に参考とされ、理事会は以下のような学会誌の新体制を決定するに至りました。

### 【学会誌の新体制について】

今年2月より約半年間かけて、学会誌の編集・発行形態を見直す作業を、査読・編集検討委員会\*で開催してまいりました。同委員会では、学術諮問委員会の答申も踏まえた上で数回の議論を重ねて、本学会誌体制の改革案を作成し、今年12月の理事会で報告・承認されました。

\*同委員会メンバーは、以下の通り。田中理事長、河崎事務局長、歴代年報編集委員長（岩淵美克・平野浩・山田真裕・河村和徳会員）＋オブザーバーとして今井亮佑事務局幹事（科学研究費補助金申請書執筆担当）。

改革案の内容は以下の通りです：

#### ・学会誌の発行形態について：

現行の体制（『選挙研究』年1回、『選挙学会紀要』年2回）を2007年度で停止し、新体制（『選挙研究』年2回）に移行する。なお『選挙学会紀要』は第10号（2008年

5月刊行予定)で最終号とする。

・体制移行に伴う出版費用増額の抑制措置：

(1) 学会報告、総会報告は、ニューズレター・「学会後のお知らせ」(学会直後に郵送)に掲載し、また必要に応じてHPにも掲載することで、『年報』の総ページ数を抑える。(2) 文献情報は、pdfファイルにして、HPに掲載する。(3) 電子アーカイブ化が実現した場合には、発行部数を現行(800部)より減らすことも検討する。

・編集委員会と査読委員会の新体制について：

1) 編集委員会と編集委員長：任命方法は従来どおり。編集委員会は人数を減じ、5人程度とする。

編集委員会は最低年2回の会合を開き、掲載論文の可否、特集テーマの選定などを審議する。

編集委員長の主な任務は、募集要項の通知(webでも公開)、論文受付けの最初の窓口、論文の掲載の是非等(何号への掲載、研究ノート扱いにするか否か)の判断、投稿者への論文掲載号の通知、特集テーマと、テーマ関連の投稿歓迎の通知、である。

2) 査読委員会と査読委員長：

査読委員長は会員から選任。理事長が提案し、理事会で承認。名前は公開する。

査読委員は委員長が選んで、理事会に報告する。委員の任期は2年とするが、1年毎に半数を改選する。初年度のみ半数の委員の任期は1年、残りの半数の委員の任期は2年とする。委員の重任は認めない。査読委員名は非公開とする(理事会は把握)。査読委員は自らが査読委員であることを公開してはならない。理事会出席者にも同様の守秘義務が課される。

査読委員会副委員長は任期2年(査読の継続性確保のため原則的には2年目に委員

長に就任する)。副委員長は理事長が提案し理事会で承認される。名前は非公開とする。

査読委員長の任務は、委員会の開催、投稿論文の査読結果を集計し、審査結果を投稿者に通知すること、審査終了後、審査結果を編集委員会に通知すること。査読委員長は、編集委員会にも出席する。

・新体制への移行スケジュール：

- 2008年2月 『選挙研究』第23号刊行  
(山田委員会)
- 同年5月 新理事会(1)発足  
『選挙学会紀要』第10号刊行  
(山田委員会)
- 同年8月頃 『選挙研究』第24-1号刊行  
(河村委員会)
- 2009年1月頃 『選挙研究』第24-2号刊行  
(河村委員会)
- 同年6月 『選挙研究』第25-1号刊行  
(2008年5月発足の新理事会(1)が選定した新編集委員会A)
- 同年12月 『選挙研究』第25-2号刊行  
(委員会A)
- 2010年5月 新理事会(2)発足
- 同年6月 『選挙研究』第26-1号刊行  
(2008年5月発足の新理事会(1)が選定した新編集委員会B)
- 同年12月 『選挙研究』第26-2号刊行  
(委員会B)
- 2011年6月 『選挙研究』第27-1号刊行  
(2010年5月決定の新理事会(2)が選定した新編集委員会C)
- 同年12月 『選挙研究』第27-2号刊行  
(委員会C)

なお同一理事会下の2番目の編集委員会は、次期理事会下でも活動を継続する。

・新体制下での査読・編集の手続きの流れ：

1) 査読委員会開催日程は固定。年4回開催（3ヶ月に1度）（公開はしない）。

その場合：例えば、査読委員会開催1ヶ月前に受け取った投稿論文の査読は、4ヶ月（1+3ヶ月）後の次々回の査読委員会で審議する。

（→4ヶ月以内には査読結果を投稿者に通知できる）

論文投稿の締め切り時期の設定は撤廃し、随時投稿を受け付ける。

2) 論文受け取り後、レフェリーの人選を行う。

・レフェリーは3人制とする。

・レフェリーの査読期間は1ヶ月（査読委員会開催1ヶ月前以前に受け取った論文は、次回の委員会で審議。1ヶ月前以降のものは次々回に審議）

・1人のレフェリー（査読者）が査読をするのは原則2回まで。3回目になる時には他の人に依頼する。

・レフェリー規程は内規で次の査読委員会に申し送る（規約にはしない）。

3) レフェリーからの査読結果回収後、掲載の可否について、査読委員会にて査読委員長と委員で協議する。

4) 掲載の可否を投稿者、および編集委員会に通知する。掲載の時期の最終決定（掲載号等）は編集委員会が行い、投稿者に通知する。

5) 投稿論文の修正を要求し（B,ないしCの結果）、修正稿が返送されてきた場合、第一回査読でAかDの評価を下したレフェリーには再送しない。Dの評価を下したレフェリーに代わる新レフェリーに依頼するか否かは査読委員会が決定する。

6) 原則として、投稿論文は受理以後2年以内に掲載の可否を決定する。

7) 移行期経過後には、最終原稿の入稿は、以下のような日程にする。

1号＝3月下旬（入稿）、

6月下旬（出版）、

2号＝9月中下旬（入稿）、

12月下旬（出版）。

なお、以上の答申を基に査読委員会規程や編集委員会規程の条項の制定・改正や査読規定の内規改正等を取り決める予定です。詳細は、2008年5月の総会（日本大学）で審議・報告いたします。

【『選挙研究』の電子アーカイブ化について】

学会誌『年報・選挙研究』を電子アーカイブ、および電子ジャーナル化する可能性が出てまいりました。両企画ともインターネットを通して、論文を自由に閲覧できるというもので、会員の方々の数々の業績を知的遺産として後世に遺していくためにも、選挙学会として電子化を推進していく所存でございます。これは独立行政法人・科学技術振興機構（JST）による企画であり、電子アーカイブの方では2006年末までに発行された雑誌が、電子ジャーナル（J-STAGEといいます）の方では、それ以降に発行されたものが対象となります。国家予算で実施されるということで、電子アーカイブは一般公開が義務となっております。J-STAGEの方は、学会独自にアクセス制限を設けることができます。現在選挙学会では、『選挙研究』発行後2年間は、何らかの形でアクセス制限を設ける予定であります。（2年を経過したものは、アクセス制限を撤廃いたしたいと考えております）。

現時点ではまだ最終決定ではありませんが、採用決定に備えて過去の『選挙研究』への論文・書評論文執筆者の方全員に公衆送信権と複製権、およびプライバシーの問題について了承をお願いする文書を発送いたしました。すでに退会された方や住所不明な方も少なからずいらっしゃる、全ての執筆者の方には連絡がつかない

状況です。学会ホームページでも告示いたしますので、会員の方々の中でもし過去の執筆者をご存知の方や何かご不明な点がございましたら、学会事務局までご一報いただければと存じます。

また今後『選挙研究』に論文を投稿される方も、将来電子化される可能性があることをご了解いただくようお願いいたします。

#### 【代表派遣について】

韓国選挙学会との交流規程に基づき、11月に韓国で開催された韓国選挙学会に、本学会は小林良彰元理事長を派遣致しました。小林元理事長には、韓国選挙学会にて日本の選挙についてご報告いただきました。

#### 【会費滞納者へのお願い―滞納者への退会措置のお知らせ】

会費の滞納は、理事選挙、学会報告、年報への論文掲載その他の面で不利益になります。また学会運営そのものにも障害を来すこととなりますので、過去の滞納分も含め、できるだけ速やかにお支払いいただきますようお願い申し上げます。今年度の総会（神戸大学）にて、滞納猶予期限の6年から3年への短縮も承認されました。2008年3月31日をもって3年間会費滞納の方は自動退会扱いとさせていただきます。会費納入方法については、最終ページにある「事務局だより」をご覧ください。

#### 【訃報】

早稲田大学の内田満先生が1月26日にご逝去されました。内田先生は、学会創成期のメンバーであり、1992年から4年間理事長を務められました。

明治大学の富田信男先生が9月2日にご逝去されました。富田先生は、1981年から1986年まで選挙学会の初代理事長でいらっしゃいました。

長年、選挙学会の発展にご尽力下さった両先生に感謝するとともに、心からのお悔やみを申し上げます。

#### 【現在の会員数】

上記の異動で、2006年12月現在の会員数は、535人となっております。

## 2006年度決算報告

収 入	支 出
(円)	(円)
前年度からの繰越金 8,959,429	総会・研究会費 1,126,030
寄付（櫻田会） 1,400,000	委員会・事務局活動費 700,000
会費 4,049,780	会議費 19,331
年報等売上金 313,150	通信費 429,479
利子 3,448	学生アルバイト費 45,700
	謝金 111,000
	韓国選挙学会との交流費 100,000
	印刷費 3,264,433
	年報販売委託手数料 227,150
	文具費 27,403
	備品費 0
	雑費 50,505
	学会ホームページ維持費 50,000
	次年度への繰越金 8,574,776
合 計 14,725,807	合 計 14,725,807

## 年報発行準備金

収 入	支 出
(円)	(円)
前年度からの繰越金 10,211,059	次年度への繰越金 10,215,765
受取利息 4,706	
合 計 10,215,765	合 計 10,215,765

2007年（平成19年）5月19日

以上の通り相違ありません

監事 鈴木 基史

監事 西澤 由隆

## 2007年度予算

収 入		支 出	
	(円)		(円)
前年度からの繰越金	8,574,776	総会・研究会費	650,000
寄付（櫻田会）	1,400,000	委員会・事務局活動費	700,000
会費	4,000,000	会議費	50,000
年報等売上金	400,000	通信費	500,000
利子	3,000	学生アルバイト費	200,000
		謝金	200,000
		韓国選挙学会との交流費	100,000
		印刷費	4,000,000
		年報販売委託手数料	250,000
		文具費	50,000
		雑費	10,000
		次年度への繰越金	7,667,776
合 計	14,377,776	合 計	14,377,776

## 年報発行準備金

収 入		支 出	
	(円)		(円)
前年度からの繰越金	10,215,765	次年度への繰越金	10,219,765
受取利息	4,000		
合 計	10,219,765	合 計	10,219,765

## 事務局だより

### 【会費の納入について】

会費は郵便局を通して納入することができます。口座番号と会費は以下の通りです。

振込先(加入者名)	口 座 番 号
日本選挙学会	00170-2-31731

### 年 会 費

正会員（大学院生以上）：8,000円

法人会員：50,000円

準会員（学部学生のみ）：2,000円

(会費を納入された方には、該当する年度の『選挙研究』と『選挙学会紀要』を送付いたします。)

会費の滞納は学会運営に深刻な支障を来すのみではなく、会員間での取り扱いの不公平をもたらしめます。過去の会費の滞納状況によっては、学会からの事務連絡や、研究会での報告・年報への投稿資格などが停止される場合もあります（この措置は、1995年5月21日の理事会で決定し、同日の総会で報告・承認された「会費滞納者の扱いについて」に従います。内容の詳細については、『ニュース・レター』第18号に掲載されております。)

また当該年度も含めて入会されてからの会費に一年度でも滞納がある場合には、理事選挙における選挙権・被選挙権が停止されます（この措置は、1999年5月22日の総会で報告・承認されました。)

本年度のみならず、過去の年度の会費を滞納されている方には、併せてお支払いいただきますよう、何卒お願い申し上げます。今年度末(2008年3月31日)をもって滞納猶予期限3年を経過した会員の方には自動的に退会していただくことになっておりますのでご注意ください（この措置は、2007年5月19日の総会で報告・承認されました。)

なお本年度も含めて過去の会費をまだ納入いた

だいていない会員の方には、このニュース・レターとともに納入状況をお知らせしておりますが、確認されたい方は、事務局長・河崎健までご連絡下さい。

### 【2008年度の研究会・総会について】

2008年度の研究会・総会は、2008年5月17日(土)18日(日)の予定で、杉本稔大会運営委員長の下、日本大学(東京都)で開催されます。

### 【事務局への連絡について】

日本選挙学会の事務局は、理事長の所属である早稲田大学に所在しておりますが、事務局幹事は以下の4名が務めております。

事務局長：河崎 健(上智大学外国語学部)

幹 事：今井亮佑(首都大学東京 都市教養学部)

名取良太(関西大学 総合情報学部)

高安健将(成蹊大学法学部)

学会事務に関することは、上記の4名にお気軽にお尋ね下さい。またご住所やご所属の変更などは、事務局長・河崎までお知らせ下さい。連絡先は以下の通りです：

〒102-8554 東京都千代田区紀尾井町7-1

上智大学外国語学部 河崎 健

Tel: 03-3238-3736 (直通)

Fax: 03-3238-3087 (外国語学部)

e-mail: t-kawasa@sophia.ac.jp

2007年12月

発行： 日本選挙学会事務局

河崎 健

〒169-8050 東京都新宿区西早稲田1-6-1

早稲田大学政治経済学術院

田中愛治研究室気付

日本選挙学会事務局

Tel/Fax: 03-5286-1231